

備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

事務事業名	国保運営事業		コード	02-01-07-01
			担当課・係	保健課 保健医療係
			担当者	河井 健治
			電 話	64-1819
事業実施期間		平成17年度から		
総 合 計 画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目(施策)	保険給付（国保）		

事業について	
目 的 （何のために）	国保資格の喪失を適正に処理することにより、加入者の資格適正化を図る。
対 象 （誰・何を対象に）	備前市国民健康保険加入者
内 容	国民健康保険法に基づき、適正な資格管理やレセプト点検を実施することにより適正な医療給付に繋げる。また、保険税の収納率向上のため、対策事業を実施する。

事業の結果				
実施項目	17年度		18年度	
	回 数 な ど（単位）		回 数 な ど（単位）	
国保加入者	16,347 人		16,293 人	
運営協議会開催回数	3 回		2 回	
収納率向上特別対策事業徴収金	10,502,512 円		11,820,967 円	
短期証・資格証発行	415 枚		421 枚	
事業費 （単位：千円）	事業費		事業費	
	財源		財源	
	直接事業費	51,868	直接事業費	42,481
	人件費	17,125	人件費	20,827
	合計	68,993	合計	63,308
必要人員	2.40 人		3.12 人	
	結果指標名		結果指標名	
	加入者一人当たり経費		加入者一人当たり経費	
	結果指標量		結果指標量	
	16,347 人		16,293 人	
結果指標	単位		単位	
	対前年比		対前年比	
	—		99.67%	
	活動にかかるコスト		活動にかかるコスト	
	68,993,000 円		63,308,000 円	
結果指標	単位当たりコスト		単位当たりコスト	
	4,221 円		3,886 円	
	結果指標名		結果指標名	
	収納特対事業効果		収納特対事業効果	
	結果指標量		結果指標量	
結果指標	10,502,512 円		11,820,967 円	
	単位		単位	
	対前年比		対前年比	
	—		112.55%	
	活動にかかるコスト		活動にかかるコスト	
結果指標	5,057,000 円		5,400,000 円	
	単位当たりコスト		単位当たりコスト	
	0.48 円		0.46 円	
	結果指標名		結果指標名	
	国保税収納率		国保税収納率	
事業の成果	式又は説明		式又は説明	
	現年度国保税調定額 / 収納額		現年度国保税調定額 / 収納額	
	17年度		18年度	
	89.97		89.93	
	対前年比		対前年比	
成果指標	—		99.96%	
	到達目標値		到達目標値	
	92%		92%	
	到達目標年度		到達目標年度	
	毎年度		毎年度	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか			
適正な資格管理を行うことで、市民が安心して医療が受診できるようにすることと、保険税の収納率の向上に努めることで費用負担の公平性を確保する。			
成果指標名	国保税収納率	式又は説明	現年度国保税調定額 / 収納額
成果指標量	17年度	18年度	
対前年比	89.97	89.93	0.00%
到達目標値	92%	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 国民健康保険法	妥当性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			資格管理に関する業務は、法律に基づき適正に実施できているが、資格過誤等での医療機関対応が問題となるケースがあるので、制度自体の改善が必要な部分がある。
効率性の評価	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	効率性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。
有効性の評価	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			法律に基づき実施しているもので、適正に事務処理できている。今後は、保険税の収納率向上を図っていく必要がある。
有効性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。
有効性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。
有効性の評価	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価＜A～E＞
			C
			課題認識
			コスト削減の努力をしている。迅速な窓口対応ができるように職員間での共有事務を増やす必要がある。

平成19年度の状況			
目標値	結果指標量	16,500	結果指標量
目標値	結果指標量	92%	結果指標量

総合評価			
資格管理については、適正に事務処理ができていたが過誤過及等での問題点がある。これは、制度上の問題であることから解決は困難であるが、現時点での最善の方法により対処している。今後は、大幅な制度改正が予定されていることから混乱が起ることのないように市民に対しての周知が必要となってくる。			
評価区分＜A～E＞			
C			

平成20年度以降の方向性			
目標値	結果指標量	16,500	結果指標量
目標値	結果指標量	92%	結果指標量

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	国民健康保険税の収納率向上	平成19年度	費用負担の公平性の確保
効率性	研修会等への参加によるスキルアップ	平成19年度	迅速で正確な事務処理の実施